

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月11日(木)

事務事業		長寿福祉課補助・連絡調整事務		担当課	岡部市民生活課	担当係	福祉係	管理番号	21213	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等	老人福祉法、介護保険法 深谷市老人ホーム入所措置等に関する規則				
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		市民を対象に高齢者在宅福祉サービス事業、介護保険事業、介護予防事業等の窓口業務及び長寿福祉課及び大里広域市町村圏組合との連絡調整・取り次ぎを行うものである。								
目的 ※何のために		高齢者が地域で安心して生活を送れるよう支援する。								
対象 ※誰・何を対象に		市民の方								
手段 ※どのように		高齢者在宅福祉サービス事業、介護保険事業、介護予防事業等の窓口業務及び長寿福祉課及び大里広域市町村圏組合との連絡調整・取り次ぎを行う。								
成果 ※何を求めるか		高齢者の安定した生活の確保								
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額(円)			
本事業の 主な業務		・介護保険制度運営業務				・成年後見相談業務				
		・高齢者介護支援業務				・措置施設入所相談業務				
		・高齢者在宅福祉サービス業務				・高齢者慶祝事業補助業務				
		・介護保険認定調査業務				・長寿福祉課との連絡調整				
		・介護保険等自己負担額助成業務				・				
		・一般介護予防事業実施業務				・				

2. 事業費(投入コスト) 単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
人件費	従事職員数(人)	0.94	0.94	0.84	0.84	0.84	
	人件費相当試算※	7,397,384	7,529,556	6,906,683	7,120,759	7,399,131	
	総事業費試算	7,397,384	7,529,556	6,906,683	7,120,759	7,399,131	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	要介護認定申請件数（新規・更新・変更）	目標値	件							
		実績値		1,031.00	932.00	939.00	1,094.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			行政の働きかけによるものではないため、目標値は設定しない / 年間申請件数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	長寿福祉課補助連絡調整事務に関する苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00			
		実績値		0.00	0.00	0.00	0.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			窓口業務の満足度を図る意味で、苦情件数の目標値をゼロとする / 苦情として処理した件数						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和7年度の要介護認定申請件数（新規・更新・変更）は1,094件で、前年度939件と比較して155件増加した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	長寿福祉課及び大里広域市町村圏組合との連携により各種業務を行い、日頃から接遇マナーの向上に努めてきたこととで窓口対応や相談でのトラブルはなく円滑に業務ができ苦情はなかった。
			評価者 福祉係長 関根 貴恵

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	高齢者福祉の各種事業では、総合行政システムや大里広域介護保険システムを使用することで統一した行政サービスを提供し効率的に業務を行うことができた。
			評価者 福祉係長 関根 貴恵